

00373019	<p>【注】</p> <p>①このお知らせは、みなさまが受診された医療機関等からの請求に基づき、作成しております。(医療機関等からの請求が滞る場合等があるため、表示の期間に受診していても、このお知らせに含まれないことがあります。)</p> <p>②日額については、電話などで治療上の相談をした場合も含みます。また、薬局の場合は、薬を処方された回数を表示しております。</p> <p>③医療費の総額のうち、みなさまが医療機関等へ直接支払われた一部負担金を除いた額が、国民健康保険から医療機関等へ支払われています。</p> <p>④一部負担金は、3割負担、もしくは高齢受給者証に表示されている負担割合です。なお、義務教育就学前は2割負担です。入院時の食事療養及び生活療養に要する費用については、定額の標準負担額となります。</p> <p>⑤交通事故等で医療機関を受診される場合は必ずお知らせください。</p> <p>⑥仕事上のケガ等に国民健康保険は使えません。労働基準監督署に労災申請を上げて治療してください。</p> <p>・このお知らせは、国民健康保険がみなさんの健康の保持・増進に役立っていることをご理解いただくとともに健康の大切さを改めてご認識いただくためのものです。みなさまが病気やケガのため国民健康保険で診療を受けた場合、医療機関等へ支払われる医療費は、みなさまが負担された保険料や国からの補助金などでまかなわれています。</p> <p>・食卓を保険料などを有効に使うためにも、日ごろから十分な健康管理に努め、病気等の早期発見、早期受診を心がけましょう。</p> <p>※医療機関等から提出されたご本人の診療報酬明細書等(レセプト)は、健康管理や健康づくりなどの認識を一層深めていただくことを目的として健康指導等に活用させていただきます場合があります。(このお知らせについてのお問い合わせは、香川県医師会保健会へお願いします。)</p>	<p>1.このお知らせは、医療費控除の申告手続で医療費の明細書として使用することができます。なお、医療費控除の対象となる支出で、このお知らせに記載されていないものがある場合には、別途領収書に基づいて「医療費控除の明細書」を作成し、その明細書を申告書に添付していただく必要があります(この場合、医療費の領収書は確定申告期限から5年間保存する必要があります。)</p> <p>2.令和6年1月1月から12月診療分についても、医療機関等からの領収書に基づき作成した医療費控除の明細書を申告書に追加して添付してください。</p> <p>3.「被保険者の支払った額」には、自己負担相当額が記載されています。なお、「被保険者の支払った額」と実際にご自身が負担された額が異なる場合(公費負担医療や地方公共団体が実施する医療助成、療養費、出産育児一時金、高額療養費がある場合など)があります。こうした場合には、例へば、「被保険者の支払った額」欄に記載の額から公費負担医療の額を差し引く等、ご自身で額を訂正して申告いただく必要があります。</p> <p>4.医療費控除の申告に関することは、税務署にお問い合わせください。</p> <p>※医療費のお知らせは、年1回通知いたします。なくさないよう大切に保管してください。</p>
00373043	<p>【注】</p> <p>①このお知らせは、みなさまが受診された医療機関等からの請求に基づき、作成しております。(医療機関等からの請求が滞る場合等があるため、表示の期間に受診していても、このお知らせに含まれないことがあります。)</p> <p>②日額については、電話などで治療上の相談をした場合も含みます。また、薬局の場合は、薬を処方された回数を表示しております。</p> <p>③医療費の総額のうち、みなさまが医療機関等へ直接支払われた一部負担金を除いた額が、国民健康保険から医療機関等へ支払われています。</p> <p>④一部負担金は、3割負担、もしくは高齢受給者証に表示されている負担割合です。なお、義務教育就学前は2割負担です。入院時の食事療養及び生活療養に要する費用については、定額の標準負担額となります。</p> <p>⑤交通事故等で医療機関を受診される場合は必ずお知らせください。</p> <p>⑥仕事上のケガ等に国民健康保険は使えません。必ず労災保険を上げて治療してください。</p> <p>・このお知らせは、国民健康保険がみなさんの健康の保持・増進に役立っていることをご理解いただくとともに健康の大切さを改めてご認識いただくためのものです。みなさまが病気やケガのため国民健康保険で診療を受けた場合、医療機関等へ支払われる医療費は、みなさまが負担された保険料や国からの補助金などでまかなわれています。</p> <p>・食卓を保険料などを有効に使うためにも、日ごろから十分な健康管理に努め、病気等の早期発見、早期受診を心がけましょう。</p> <p>※医療機関等から提出されたご本人の診療報酬明細書等(レセプト)は、健康管理や健康づくりなどの認識を一層深めていただくことを目的として(保健師による健康指導等に活用させていただきます場合があります。)(このお知らせについてのお問い合わせは、香川県建設国保組合へお願いします。)</p>	<p>1.このお知らせは、医療費控除の申告手続で医療費の明細書として使用することができます。なお、医療費控除の対象となる支出で、このお知らせに記載されていないものがある場合には、別途領収書に基づいて「医療費控除の明細書」を作成し、その明細書を申告書に添付していただく必要があります(この場合、領収書は確定申告期限から5年間保存する必要があります。)</p> <p>2.令和6年1月1月から12月診療分についても、医療機関等からの領収書に基づき作成した医療費控除の明細書を申告書に追加して添付してください。</p> <p>3.「被保険者の支払った額」には、自己負担相当額が記載されています。なお、「被保険者の支払った額」と実際にご自身が負担された額が異なる場合(公費負担医療や地方公共団体が実施する医療助成、療養費、高額療養費がある場合など)があります。こうした場合には、「被保険者の支払った額」欄に記載の額から公費負担医療等の額を差し引く等、ご自身で額を訂正して申告いただく必要があります。</p> <p>4.マイナンバーの登録をする、医療費情報をマイナンバーでも確認できます。医療費控除の申告にも利用できますので、ご利用ください。</p> <p>5.医療費控除の申告に関することは、税務署にお問い合わせください。</p> <p>※医療費のお知らせは、年1回通知いたします。なくさないよう大切に保管してください。</p>

※値はサンプル値であり、保険者から保険者定義情報集計後決定する。

[illegible]

- 1 -